

鈴木清司 (スズキ キヨシ)

株式会社エヌアイディ社長



## メイン4事業を軸に付加価値ビジネスへの体制強化を図る

### ◆会社概要

当社は昭和42年に独立系情報サービス企業として設立され、2003年1月にJASDAQに上場した。2008年9月末現在のNIDグループ社員数は1,446名である。

グループ会社は3社ある。まず(株)NID・ISは、システム開発と情報処理サービスを行っている。システム開発では主として携帯電話、金融関係の業務を行っており、特に携帯電話関係業務はNIDグループの中心となっている。情報処理サービスではデータエントリーとイメージエントリーが中心であり、同社のデータエントリーセンターは日本有数の規模と自負している。次に(株)NID東北は仙台市にあるシステム開発会社であり、業務の約60%は東北電力関連の開発である。(株)NID・IEは、OAオペレータ、事務処理関係の派遣事業を中心に行っている。

NIDグループの事業は、システム開発と情報処理サービスの二つのセグメントから構成される。システム開発事業は、通信システム開発、情報システム開発の2事業に分かれる。通信システム開発事業は、モバイル関係、ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、情報機器・医療機器、デジタル無線などであり、特に組込み系のプロジェクトが中心である。情報システム開発事業は、主に生保・損保、証券、共済、地方自治体の業務であるが、保険関係の業務にプロジェクトが集約されつつある。一方情報処理サービス事業は、ネットワークソリューション事業とデータエントリー事業に分かれる。ネットワークソリューションでは、システムマネジメントサービス、ネットワーク構築・支援、セキュリティサービスなどを行い、データエントリー事業では、データエントリーのほか、イメージエントリー、人材派遣業務を行っている。

### ◆2009年3月期第2四半期業績

2009年3月期第2四半期決算は、売上高76億98百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益4億38百万円（同21.1%減）、経常利益4億47百万円（同23.3%減）、四半期純利益2億44百万円（同25.3%減）となった。厳しい状況下ではあったが、新規顧客開拓や生損保、カーエレクトロニクス関連のシステム開発が伸長した結果、売上高は堅調に推移した。しかし、株式市場の悪化により適格退職年金の運用損失が発生し、売上原価および販管費に影響を及ぼしたこと、また新人採用増などに伴う経費の増加により減益となった。総資産は94億53百万円（同6.1%減）、株主資本は51億30百万円（同8.3%減）となった。

グループ内企業別の業績は、前期は当社および子会社3社の計4社共に増収増益であったが、第2四半期においては当社と(株)NID東北が経常利益で前年同期比マイナスとなった。また(株)NID・ISは売上、利益共に前年同期比で堅調に推移し、(株)NID・IEはほぼ横ばいとなった。

営業活動によるキャッシュフローは3億20百万円、投資活動によるキャッシュフローはマイナス1億2百万円、財務活動によるキャッシュフローはマイナス1億70百万円である。その結果現金および現金同等物の期末残高は34億93百万円となった。財務的な問題はないと考えている。

セグメント別の業績は、システム開発事業が売上高44億54百万円（同2.4%増）、営業利益2億77百万円（同25.9%減）、情報処理サービス事業は売上高32億44百万円（同1.1%増）、営業利益1億61百万円（同11.5%減）である。特にシステム開発事業において、通信システム部門で新入社員の採用を多く行ったため減益幅が大きい。セグメント別売上高構成比はシステム開発事業57.5%、情報処理が42.5%である。当初より60対40を目標にしておりほぼ理想的な形である。営業利益構成比はシステム開発63%、情報処理37%である。

次に事業部別売上高は、まず通信システム事業部売上高が17億60百万円（同11.7%減）である。カーエレクトロニクス、ホームエレクトロニクスが堅調に推移したものの、モバイル関連、情報・医療機器、デジタル無線で苦戦した。当社の行うモバイル事業は主に基地局開発やプラットフォーム関係であり、携帯電話の飽和状態により停滞しているアプリケーション関連事業は少ないという特徴がある。次に情報システム事業部売上高は13億75百万円（同13.7%増）となった。市場環境の悪化により証券分野で苦戦したが、主要既存顧客の生損保、共済システム開発などが堅調に推移した。ネットワークソリューション事業部売上高は22億82百万円

---

(同2.2%増)となり、運輸通信業、サービス業向けに付加価値の高いオープン系ネットワーク管理が伸長した。関連会社の業種別売上高は、製造業、情報処理業、金融・保険業などが伸びている。ちなみに取引先別売上高上位10位までで当社グループ売上高の58%を占め、20位までで76%を占めている。

#### ◆2009年3月期通期連結業績予想

通期連結業績は、売上高160億円(前期比1.9%増)、営業利益11億8百万円(同17.0%減)、経常利益11億30百万円(同17.6%減)、当期純利益6億24百万円(同18.9%減)を予想している。株価が1万円を超えれば、第2四半期減益要因の一つである適格退職年金の運用損失による影響は予想よりも小さくなると考えている。

セグメント別では、システム開発事業が売上高93億52百万円(同2.1%増)、営業利益7億28百万円(同23.4%減)、情報処理サービス事業が売上高66億48百万円(同1.7%増)、営業利益3億80百万円(同1.0%減)を予想している。事業別に見て、最も懸念されるのは通信システム開発である。当社は、システム開発事業において日本を代表する優良ユーザーと取引しているが、優良ユーザーであるほど、厳しい状況になれば迅速な経費削減策を取るのが特徴であることから、かなりシビアな見方をして通期予想を立てている。

#### ◆2009年3月期下期の重点施策と事業戦略

今期下期の重点施策分野として4点挙げる。第1に通信システム開発である。まずカーエレクトロニクス分野では、日本でも欧米と歩調を合わせたソフトウェア標準化を目指しており、パワートレイン系、マルチメディア系を中心に大いに期待しながら注力している。また携帯電話関連では、アプリケーションの受注状況が昨年よりも減少することが見込まれるが、その他のプロトコル、基地局開発、海外向けスマートフォンなどに注力したい。また現在ユーザーとアンドロイド(Android)の試行開発を進めている。第2は情報システム開発である。この分野では、当社は現在保険関連業務に80%近くを特化している。生損保・共済業務をさらに拡大すると同時に、保険業務SEの育成も図る。第3のネットワークソリューションでは、基盤系SEの増強を図るため、顧客ITIL導入プロジェクトに注力する。最後は内部統制対応である。業務プロセス統制、全社統制を実践し、内部統制報告書を作成する。

具体的な事業戦略には二つの柱がある。最も大きいものは付加価値ビジネスの体制強化である。当社の場合、従来利益構造が13億～14億円、利益率が8～9%という企業体力があり、この水準は独立系としてはトップレベルであるが、利益率の目標10%を達成するため、現在の4事業に加えて付加価値ビジネスを積極的に展開しようと考えている。

ここでポイントとなるのは、プロダクト開発におけるグローバル・プラットフォームへの搭載である。具体的には、iPhone向けアプリケーション開発、アンドロイド(Android)への展開、既存プロダクト製品の拡販が挙げられる。iPhone向けアプリケーション開発では、当社の関連会社である(株)NID・ISが同社開発のナビゲーションツール「GPS-R」をApp Storeへ登録し、約2週間の間に全世界で2万3,400本がダウンロードされた。現在は無料であるがチャージも考えている。12月には第2弾のリリースも予定している。ここで当社が考えなければならないのは、市場をグローバルに考えること、ロイヤルティビジネスに転換することである。既存プロダクトの拡販では、現在、特定保健指導支援ソフトMIEL、知識継承型マニュアル作成ツールDojoなどを推進している。ただしシステム開発は、自社で開発するとコストが掛かり、開発投資で終わることも多いのがこの業界の常識である。このため、システム関係は可能な限り外部製品を販売し、内作するものはロイヤルティビジネスを試行しながら進めていく。

二つ目のポイントはパートナーとの協業ビジネスである。ニッコム社製品のGUI統合シミュレータ「Maestro(マエストロ)」を利用した開発を検討している。またアクロディア社と携帯電話関連のプロダクトを共同開発中である。

事業戦略におけるもう一つの柱は、得意分野にフォーカスし、専門技術者集団を目指すことである。通信システム開発においてはエンベデッド(組込み)技術者集団、情報システム開発においては保険業務の専門SE集団、さらにネットワークソリューションにおいては基盤系SE集団を目指す。またITSS(ITスキル標準)、ETSS(組込みスキル標準)に基づく専門技術者の育成を当社の使命と考え、技術者情報DBシステムを運用して、技術の見える化を図る。

当社は「得意技へのこだわり」、「品質へのこだわり」、「基本へのこだわり」という三つのこだわりを持つことをビジョンとしている。IT事業にも厳しい経済情勢の中でも明確なこだわりを持ち、専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーになることを目指していきたい。

(平成20年11月19日・東京)